

自動車騒音常時監視業務

委託仕様書

I 一般事項

委託業務の概要

1 業務委託の名称

自動車騒音常時監視業務委託

2 目的

本業務は騒音規制法第 18 条第 1 項の規定に基づき、笛吹市内における主要幹線道路を対象とし、自動車騒音状況の常時監視を実施する。また、自動車騒音常時監視報告書及び環境省への報告資料を作成する。

なお、環境省水・大気環境局自動車環境対策課が配布する面的評価支援システムを用いて、「騒音に係る環境基準の評価マニュアル」（平成 27 年 10 月 環境省 以下、「評価マニュアル」という。）及び「騒音規制法第 18 条の規定に基づく自動車騒音の状況の常時監視に係る事務の処理基準について」（平成 23 年 9 月 14 日付け環水大自発第 110914001 号環境省水・大気環境局長通知）に沿った評価対象路線の環境基準の達成状況の把握を行い、今後の総合的な道路環境の各種施策への反映を図る資料とする。

3 業務履行場所

笛吹市内

4 委託期間

契約日の翌日から令和 8 年 3 月 27 日

5 業務委託料の支払い

完成払い 1 回

6 委託業務の内容

受託者は笛吹市の指示に基づき、以下の内容を行う。詳細は特記事項による。

- (1) 現地踏査
- (2) 測定（自動車騒音、交通量、走行速度等）
- (3) 面的評価

- (4) 道路交通センサデータの移行作業
- (5) 報告資料作成

7 準拠する法令等

本業務はこの仕様書によるほか、次の関係法令等に基づいて行うものとする。

- (1) 環境基本法（平成 5 年 11 月 19 日法律第 91 号）
- (2) 騒音規制法（昭和 43 年 6 月 10 日法律第 98 号）
- (3) 騒音に係る環境基準（平成 10 年 9 月 30 日環境庁告示第 64 号）
- (4) 「騒音規制法第 18 条の規定に基づく自動車騒音の状況の常時監視に係る事務の処理基準について」（平成 23 年 9 月 14 日付け環水大自発第 110914001 号）
- (5) 自動車騒音常時監視マニュアル（平成 27 年 10 月 30 日付け環水大自発第 1510303 号）
- (6) その他関係法令等

8 資格及び登録

本業務に従事する事業者は環境計量士(騒音・振動)が在籍し、計量証明事業登録(音圧レベル)を行っているものとする。

9 貸与

本業務の遂行に当たり、市は受託者に次のものを貸与する。

- (1) 面的評価用ノートパソコン
 - *以下のソフトウェアはインストール済。ただし、面的評価支援システムは 最新バージョンをダウンロードし、用いること。
 - ①環境省 面的評価支援システム（システム用データ、操作マニュアル含む）
 - ②(株)KERNEL GIS エンジン（Activemap for.NET）
 - ③住宅地図（Zmap-TOWN II）（株式会社ゼンリン）
 - ④国土地理院 数値地図 25000（空間データ基盤）
 - *令和 3 年度道路交通センサデータについては、受託者が収集整理すること。
- (2) 都市計画用途地域図
- (3) 環境基準類型指定地域図
- (4) その他業務遂行上必要と認められる資料

10 成果品の帰属

本業務で得たすべての成果品は、市に帰属するものとし、市の承諾を得ずに許可なく第三者に貸与及び公表してはならない。

11 主任技術者

受託者は、本業務における主任技術者を定め、市に届け出るものとする。

主任技術者は、本業務全般にわたり技術的な管理を行い、業務に関する一切の事務を処理するものとする。

12 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了に当たって、市に次の書類を提出しなければならない。

- (1) 業務着手届
- (2) 主任技術者・現場代理人届
- (3) 工程表
- (4) 業務完了届
- (5) その他必要書類

13 打ち合わせ等

- (1) 業務を適正かつ円滑に実施するため、主任技術者は市と常に連絡をとり、業務の方針、条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度、受託者がすべて議事録に記録し、相互に確認しなければならない。
- (2) 主任技術者は、仕様書に定めのない事項のほか、業務履行にあたって疑義が生じた場合、速やかに市と協議し、定めるものとする。

14 関係官庁への手続等

- (1) 受託者は、本業務の実施に当たっては、市が行う関係官庁等への手続に協力するものとする。
- (2) 受託者は、関係する官公庁との協議を必要とする場合、又は協議を求められた場合は、誠意をもって対処し、その内容を議事録にまとめ、遅滞なく市に届け出なければならない。

15 土地への立ち入り

- (1) 受託者は、本業務を実施するため、国有地、公有地又は私有地に立ち入る場合は、市と十分な協議を行い、業務が円滑に進捗するように努めなければならない。
- (2) 受託者は、本業務を実施するため、他人の植物を伐採し、垣根、さく等の除去、又は土地若しくは工作物を一時使用するときは、本業務の概要を説明し、所有者または管理者の承諾を得るようにするものとする。なお、受託者は立ち入り

に関する一切の責任を負うものとする。

16 成果品の提出

- (1) 受託者は、本業務が完了したときは、この仕様書に示す成果品を早急に提出し、市の検査を受けるものとする。
- (2) 受託者は、市の指示する場合には、履行期間途中においても、成果品の部分引き渡しを行うものとする。

17 検 査

- (1) 受託者は、業務完了報告書を提出する際には、契約図書に義務づけられた資料の整備をすべて完了し、市に提出していなければならない。
- (2) 受託者は、市の立会いの下に、以下の検査を受けるものとする。
 - ① 成果品の検査
 - ② 業務等管理状況の検査
- (3) 成果品等に欠陥が発見された場合、受託者は、速やかに修補を行わなければならない。
- (4) 電子納品物の確認検査は以下の手続きとする。

面的評価支援システムで電子データのエラーチェックをし、エラーがないことをP C上で相互（委託者及び受託者）確認したことをもって、電子データの納品確認を行う。エラーがある場合は、不適合品という扱いを行う。この場合も（3）同様、速やかに補修を行うこと
- (5) 契約期間満了後に不備が発覚した場合でも、誠意をもってこれの補修にあたること。

18 契約変更

市は、次の各号に掲げる場合において、業務委託契約の変更を行うものとする。

- (1) 契約料に変更を生じる場合
- (2) 履行期間の変更を行う場合
- (3) 市と受託者が協議し、業務施行上必要があると認められる場合

19 一時中止

次の各号に該当する場合において、市は、受託者に必要と認める期間、業務の一部又は全部を一時中止させることができる。

- (1) 第三者の土地への立ち入り許可が得られない場合
- (2) 関連する他の業務が遅れたため、業務の続行を不相当と認めた場合
- (3) 環境問題等の発生により、業務の続行が不相当または不可能となった場合

- (4) 天災等により業務の対象箇所の状態が変動した場合
- (5) 安全確保上必要があると認めた場合

20 守秘義務

業務上知り得た事項を漏らしてはならない。

21 再委託の禁止

原則として、業務の処理を他人に委託し、又は請け負わせてはならない。

22 その他注意事項

- (1) 受託者は、業務の進捗状況について、適宜、市に報告するものとする。なお、定められた評価手法などとは異なる方法により、業務が行われたことが明らかに認められる場合、市は、受託者の責任により再度作業を行うよう、受託者に指示することが出来るものとする。
- (2) 本調査に係る道路占有等の関係官庁の許可手続きおよび近隣住民等への協力依頼が必要な場合は受託者が行うこと。
- (3) 市が貸与した委託業務に必要な資料は業務完了後速やかに返却すること。
- (4) 本業務の一部または全部について実施しない場合は、その評価区間数に応じて経費を契約額から減額するものとする。
- (5) 本調査や報告書提出時等に自動車を使用する場合は、アイドリング・ストップを励行することともに、経済速度での運転等環境にやさしい運転に努めるものとする。
- (6) その他必要事項は、市担当者と受託者の間で協議のうえ定める。
- (7) 暴力団関係者等による不当介入に対する措置に関する特約文書に基づき、次の事項を遵守すること。
 - ① 受託者及び受託者の下請業者が不当要求行為を受けた場合又は不当要求行為による被害を受けた場合若しくは被害が発生する恐れがある場合は、市長に報告するとともに、所轄の警察署に通報すること。
 - ② 受託者は、市及び所轄の警察署と協力し不当要求行為の排除対策を講じること。
- (8) 調査等にあたっては、適切な危険防止の措置を講ずるとともに、近隣住民に迷惑とならないように十分配慮すること。
- (9) 受託者は、環境省水・大気環境局自動車環境対策課が配布する面的評価支援システム及び当該システムの稼動環境の改定等があった場合は、速やかに対応するものとする。
- (10) 受託者は、評価マニュアル及び自動車騒音常時監視報告（環境省水・大気環境局自動車環境対策課）の改定等があった場合に、左記に基づいて速やかに対応するものとする。

- (1 1) 受託者は契約期間満了後であっても、関係官公庁からの確認事項等があった場合には、誠実にこれの対応に協力すること。
- (1 2) 受託者は、当該仕様書、または仕様書に定めのない事項のほか、業務遂行にあたって疑義が生じた場合は、市と十分に協議を行うこと。

Ⅱ 特記事項

1. 調 査

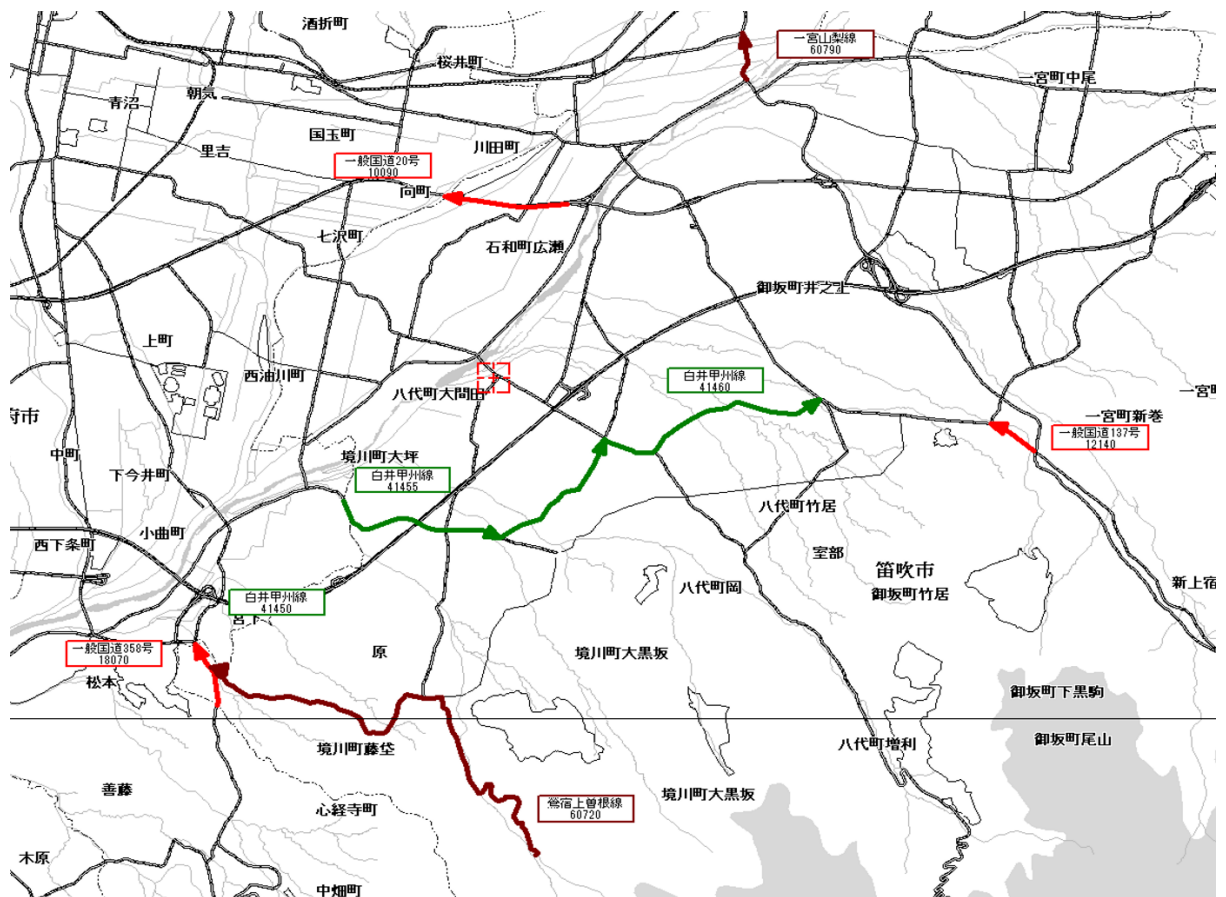
(1) 道路調査

下表の評価対象路線について、道路構造条件・騒音対策状況・交通流条件等を調査してとりまとめる。

表 1 評価対象路線

路線番号	路線名	調査単位 区間番号	区間延長 (k m)	発生 強度 の把 握の 方法
4	一般国道 20 号	10090	1.3	1
11	一般国道 137 号	12140	0.6	1
18	一般国道 358 号	18070	0.8	1
24	白井甲州線	41450	2.1	1
25	白井甲州線	41455	1.7	4
26	白井甲州線	41460	2.8	4
47	鶯宿上曾根線	60720	6.0	1
54	一宮山梨線	60790	0.6	1
総延長			15.9	

*調査単位区間番号は令和 3 年度道路交通センサス番号を示す



(2) 沿道調査

各評価区間の道路端から 50m の範囲について、住宅地図及び現地調査により、住宅等の状況（集合住宅の階数及び戸数等）を把握し取りまとめる。

(3) 騒音調査

1. (1) 道路調査で設定した区間について、自動車騒音・交通量等を測定する。測定地点の選定については、受託者が面的評価を行う上で最適と思われる地点を提案し、市と協議を行いながら実施する。

① 騒音測定

□ 道路近傍騒音レベル

当該道路の近傍に騒音計を設置して 24 観測時間 ($L_{Aeq, 10min}$) について測定する。

測定する項目は以下のとおり。

- －昼間等価騒音レベル ($L_{Aeq, 16h}$)
- －夜間等価騒音レベル ($L_{Aeq, 8h}$)
- －時間率騒音レベル ($L_{A5}/L_{A10}/L_{A50}/L_{A90}/L_{A95}$)
- －最大値 (L_{Amax})

□ 背後地騒音レベル

当該道路の背後地（50m 付近）に騒音計を設置して、道路近傍騒音および交通量調査と同期して昼間・夜間の観測時間帯のうち各 2 観測時間で実測時間 10 分間 ($L_{Aeq, 10min}$) について測定する。測定する項目は以下のとおり。

- －昼間等価騒音レベル (L_{Aeq} 、10min)
- －夜間等価騒音レベル (L_{Aeq} 、10min)
- －時間率騒音レベル ($L_{A5}/L_{A10}/L_{A50}/L_{A90}/L_{A95}$)
- －最大値 (L_{Amax})

② 交通量測定

騒音測定と同一地点（道路近傍）において、騒音調査と同期して昼間・夜間の観測時間帯のうち各 2 観測時間で実測時間 10 分間について測定する。測定する項目は以下のとおり。

上下別・車種別（大型車Ⅰ、大型車Ⅱ、小型車、二輪車）、10 分

③ 平均走行速度測定

騒音測定と同一地点（道路近傍）において、騒音調査と同期して同期して昼間・夜間の観測時間帯のうち各 2 観測時間について測定する。時間ごとに上下別に 10 台程度のサンプル測定し、通過時間を計測する。

上下別・車種別（大型車、小型車）、10 台

2. 初期設定

(1) 初期設定

面的評価支援システムを使用するための初期設定をする。

初期設定項目を以下に示す。

- ① 都道府県・市区町村コード
- ② GIS地図
- ③ 縮尺率
- ④ 画面表示
- ⑤ 基準年度
- ⑥ 評価基準
- ⑦ 評価対象道路
- ⑧ 都市計画用途地域
- ⑨ 環境基準類型指定地域
- ⑩ 道路に面する地域
- ⑪ 距離帯
- ⑫ 建物階数高さ
- ⑬ 建物用途
- ⑭ 環境基準類型指定地域毎の残留騒音設定
- ⑮ 背後地騒音推計式
- ⑯ 騒音レベル等高線図
- ⑰ 評価区間状況
- ⑱ 街区状況
- ⑲ 建物状況
- ⑳ 環境 GIS 設定

3. 要素設定

(1) 道路設定

① 道路平面線形要素の設定

評価対象となる道路平面線形オブジェクトを作成する。

オブジェクトに対し8種類までの道路の属性情報(道路種別、道路名称(路線名)、変更履歴等)を入力する。

② 標準断面の設定

道路横断面を作成し、情報を入力する。

作成した横断面に道路種別・道路種級・道路構造等の道路情報を入力する。

③ 道路交通センサス区間の設定

今年度は、令和3年度道路交通センサス情報により道路平面線形オブジェクトを区切り、オブジェクトにより分割し、道路交通センサス線形オブジェクトを作成し、道路交通センサス情報を更新して入力作業を行う。

(2) 沿道設定

① 市区町村エリアの設定

市区町村エリアオブジェクトを作成し、市区町村エリア情報を入力する。

② 都市計画用途地域の設定

都市計画用途地域オブジェクトを作成する。

③ 環境基準類型指定地域の設定

都市計画用途のオブジェクトから環境基準類型指定オブジェクトを作成する。

④ 評価区間の設定

道路交通センサス線形オブジェクトを区切りオブジェクトにより分割し、評価区間線形オブジェクトを作成し、評価区間情報(評価区間番号・道路種別・道路名称(路線名)・センサス番号・上下コード(上り・下り・その他))を入力する。道路横断面を作成し、情報を入力する。

⑤ 道路端の設定

道路端のオブジェクトを作成し、評価区間情報と関連付ける。

⑥ 道路に面する地域の設定

評価区間区切りを基に道路に面する地域オブジェクト(評価用・表示用)を作成し、評価区間情報と関連付ける。

⑦ 距離帯の設定

距離帯オブジェクトを作成し、評価区間情報と関連付ける。

⑧ 近接空間の設定

近接空間オブジェクトを作成し、評価区間情報と関連付ける。

⑨ 街区の設定

街区密度を確認しながら街区のオブジェクトを作成し、評価区間情報と関連付ける。

⑩ 建物の設定

建物オブジェクトを作成し、建物情報(番号・建物用途・構造)を入力する。

建物属性(建物面積・戸数・階数・建物位置での距離帯・環境基準類型指定地域等)を把握し、建物群減衰量補正(見通し角)を計算、窓面位置についてはデフォルトの設定とする。

⑪ 立地密度

評価区間・街区の立地密度を計算する。

⑫ 印刷用メッシュ作成

地図印刷用のメッシュ(スケール 1/1500, 5000, 12500, 25000, 50000, 500000)を作成する。

⑬ 現地調査用データ作成

現地調査用の沿道条件の把握チェックシート・建物図を印刷する。

(3) 騒音設定

① 騒音測定地点の設定

騒音測定地点を設定し、属性情報(年度・騒音測定箇所番号・定点／準定点／例外的実測)を入力する。

道路横断面を作成し、情報を入力する。

② 騒音測定データの設定

騒音測定地点の測定データを入力する。

4. 騒音推計

(1) 騒音推計前

① 騒音基準位置の設定

基準点（オブジェクト）の位置を設定し、測定データの選択をする。

③ 騒音レベルの設定

基準点騒音レベルおよび残留騒音レベルを設定する。

④ 表示用レイヤ作成

評価区間オブジェクト単位毎の表示用レイヤ（道路近傍騒音レベル、残留騒音レベル、騒音観測・非観測区間区分）を作成する。

(2) 騒音推計

① データチェック

オブジェクト・関係データ・帳票データの関連付けをチェック処理する。

② 沿道情報

入力した沿道情報（評価区間・街区・都市計画用途地域等）を画面上で確認する。

③ データ照査・諸元

入力したデータ（密度・発生源騒音強度分布・残留騒音分布）を画面上で確認する。

④ 推計

” ASJ RTN-Model 2008” 日本音響学会道路交通騒音予測モデルによる背後地建物の騒音推計（詳細調査）をする。

a) 建物ごとの距離帯別騒音レベル推定

評価区間の道路近傍騒音レベルから、” ASJ RTN-Model 2008” 日本音響学会道路交通騒音予測モデル推定式に基づいた基準点位置からの相対的な距離減衰量及び建物群による減衰量を引き、残留騒音を合成化することにより、建物ごとの対象道路からの距離帯別騒音レベルを推計する。

騒音減衰量の推計を行う基準点からの代表距離は、各距離帯の中に建物がほぼ均一に分布しているものと見なし、建物密度が密の場合には 0,15,25,35,45m とし、疎の場合には 5,15,25,35,45m とする。

なお、独立（戸建て）住宅が複数の距離帯に属する場合は、道路に近い距離帯で代表させるものとし、また、集合住宅が 3 箇所以上の複数の距離帯に属する場合は、各距離帯について騒音レベルの推計を行うものとする。

b) 建物・近接／非近接空間、地域類型別騒音レベル別住居等戸数集計

評価区間毎に、「建物ごとの距離帯別騒音レベル推定結果」と「建物ごとの距離帯別住居戸数」

から、建物ごと及び地域類型別に、近接空間または非近接空間の各々に属する「騒音レベル別住居等戸数」を面的評価支援システムにより集計し、帳票に整理する。

また、交差点部において、複数の評価区間に属する建物については、評価区間ごとに算出された「建物ごとの距離帯別騒音レベルの推定結果」を合成し、建物のユニーク化を行って、帳票に整理する。

なお、2つの評価区間に属する建物のうち、近接空間と非近接空間の両方に属する場合には、近接空間に属するものとする。さらに、大規模な集合住宅については、建物を距離帯別に区分し、距離帯別に近接空間または非近接空間を設定して、各々に属する「騒音レベル別住居等戸数」を集計する。

c) 環境基準超過住居戸数及び割合の算出

「建物・近接／非近接空間、地域類型別騒音レベル別住居等戸数集」の結果：「騒音レベル別住居等戸数」を基に、評価区間ごとの環境基準超過住居戸数及び割合を面的評価支援システムにて算出し、帳票に整理する。

なお、環境基準超過戸数のうち、「幹線道路の沿道の整備に関する法律」による防音助成対象の建物等は、「屋内に透過する騒音に係る環境基準」をすでに満足しているものと見なし、環境基準超過戸数から除く。

⑤ 常時監視フォーマット作成

自動車騒音常時監視結果報告（環境省水・大気環境局自動車環境対策課）を作成する。

⑥ 一括表示用レイヤ作成

推計結果より、一括表示させるレイヤ（騒音暴露状況・環境基準達成状況・騒音レベル等高線図・騒音レベル減衰横断図等）を作成する。

5. 道路交通センサス情報の全面移行作業

面的評価支援システムに入力済みの市内全区間について、全国道路・街路交通情勢調査（センサス）の情報を令和3年度道路交通センサス情報（以下、R3センサス）に更新し、全面移行を行うこと。

また、当該年度の評価区間は、昨年度電子地図を更新したことから、建物情報は一度消去したのち、新規に作成、情報登録等を行い評価すること。

- (1) 平成27年度道路交通センサス情報（以下、H27センサス）からR3センサスの移行にあたって、センサスの新旧対応表を作成し、市の承認を得ること。
- (2) 移行するにあたり、センサス交通量、路線名、センサス番号、センサス区間の起点・終点等の各関係データの見直しを行い、変更のある場合は、適宜修正を行うこと。
- (3) R3センサスへの情報の切り替えは、R3センサスデータをインポートした上で、過年度の全区間に対して「道路平面線形要素」、「道路センサス区間」、「評価区間」等の情報入力を行うこと。また、「騒音測定地点」の登録は各測定年度で確実にすること。
- (4) センサスの切り替え作業にあたって、環境省HPにある「全国道路・街路交通情勢調査（セ

ンサス)の切り替えに際し注意して頂きたい内容」を熟知した上で、確実に行うこと。

- (5) センサスの移行は、各オブジェクトが持っている各種情報、並びに推計に必要な交通量、断面、騒音測定等の多くの関連情報の切り替え作業になるため、システムを熟知し、慎重に作業を行う必要がある。そのため、契約期間満了後に不備が発覚した場合でも、誠意をもって無償でこれの補修にあたること。

6. 報告書作成

(1) 業務報告書

- ① 評価方法及び評価結果等を取りまとめた報告書を作成する。
- ② 道路交通騒音等の現地調査結果を取りまとめた報告書を作成する。

(2) 環境省提出用の報告書

環境省提出用の自動車騒音常時監視結果報告(環境省水・大気環境局自動車環境対策課)を作成する。報告書は面的評価支援システムより出力したものを提出すること。直接エクセルシートに入力したものは認めない。

7. 面的評価支援システムのセットアップ

市が所有するノートパソコンに、面的評価支援システム・GISエンジン(ActiveMap for. NET)・デジタル地図をシステムが稼動できるように設定する。

また、面的評価支援システムは最新のバージョンとする。

8. 成果品

成果品は別紙1のとおりとする。

9. 面的評価支援システムの基本機能

面的評価支援システムの基本機能は別紙2のとおりする。

別紙 1

成 果 品 一 覧

名 称	サイズ	部数	備 考
I. 報告書			
1. 本編			
(1) 業務報告書	A 4 紙	2 部	簡易製本
・ 報告書	〃		報告内容は「監視マニュアル」に記載されている必要事項を網羅していること
2. 資料編	A 4 紙	2 部	
(1) 自動車騒音常時監視結果報告	〃		自動車騒音常時監視結果報告要領(環境省水・大気環境局)の様式に準じる
・ 様式	〃		
・ 詳細図(騒音測定地点の平面図・横断図)	〃		
・ 実施計画(案)	〃		
(2) 環境基準達成状況の評価区間別の一括評価	〃		
(3) 計量証明書	〃		
(4) 現地写真集	〃		カラーコピー
II. 環境省報告		一式	
1. 自動車騒音常時監視結果報告	CD-ROM		自動車騒音常時監視結果報告要領(環境省水・大気環境局)の様式に準じる
(1) 様式	〃		
(2) GISデータファイル	〃		
(3) 詳細図(騒音測定地点の平面図・横断図)	〃		
(4) 実施計画(案)	〃		
III. システム		一式	面的評価支援システムに登録したオブジェクト・データ
1. オブジェクト・データベース	CD-ROM		

※市が所有するパソコンに調査結果のデータを入力する。

システムの稼動状況

- (1) ハードウェア：デスクトップ型パーソナルコンピュータ(又はノート型パーソナルコンピュータ)
- (2) OS：Windows 7 (32bit)
- (3) GISソフト：ActiveMap for.NET
- (4) デジタル地図：Zmap-TOWNⅡ 笛吹市 住宅地図

面的評価支援システムの基本機能

初期設定

1. 初期設定

1. 都道府県・市区町村コード
2. GIS 地図
 - (1) 地図設定
3. 縮尺率
4. 画面表示
5. 基準年度
6. 評価基準
7. 評価対象道路
8. 都市計画用途地域
9. 環境基準類型指定地域
10. 道路に面する地域
11. 距離帯
12. 建物階数高さ
13. 建物用途
14. 環境基準類型毎の残留騒音設定
15. 背後地騒音推計式
16. 騒音レベル等高線図
17. 評価区間状況
18. 街区状況
19. 建物状況
20. 環境 GIS 設定

要素設定

2. 道路設定

1. 道路平面線形要素
 - (1) オブジェクト作成
 - (2) 情報入力
 - (3) 一覧表示
2. 標準断面
3. 道路交通センサス区間
 - (1) 区切り作成
 - (2) オブジェクト作成
 - (3) 道路交通センサスデータ整理
 - (4) 情報入力
 - (5) 一覧表示
4. データチェック
 - (1) オブジェクトデータ
 - (2) 標準断面
 - (3) 最適化

3. 沿道設定

1. 市区町村エリア
 - (1) オブジェクト作成
 - (2) 情報入力
 - (3) データチェック
 - (4) 最適化
2. 都市計画用途地域
 - (1) 下絵取込
 - (2) 第一種低層住居専用
 - (3) 第二種低層住居専用
 - (4) 第一種中高層住居専用
 - (5) 第二種中高層住居専用
 - (6) 第一種住居
 - (7) 第二種住居
 - (8) 準住居
 - (9) 近隣商業
 - (10) 商業
 - (11) 準工業
 - (12) 工業
 - (13) 工業専用
 - (14) 都市計画区域内用途未指定
 - (15) 都市計画区域外
 - (16) 都市計画用途地域の種類変更
3. 環境基準類型指定地域
 - (1) 下絵取込
 - (2) オブジェクト作成（自動）
 - (3) オブジェクト作成（手動）
4. 評価区間
 - (1) 区切り作成
 - (2) オブジェクト作成
 - (3) 情報入力
 - (4) 標準断面設定
 - (5) データチェック
5. 道路端
 - (1) オブジェクト作成
 - (2) 情報入力
6. 道路に面する地域
 - (1) オブジェクト作成
 - (2) 情報入力
 - (3) 番号オブジェクト移動

(4) データチェック

(5) 最適化

7. 距離帯

- (1) オブジェクト作成
- (2) データチェック
- (3) 最適化

8. 近接空間

- (1) オブジェクト作成
- (2) データチェック

9. 街区

- (1) 区切り作成
- (2) オブジェクト作成
- (3) 情報入力

(4) 区間延長取得

(5) 標準断面設定

(6) データチェック

(7) 最適化

10. 建物

- (1) オブジェクト作成
- (2) 情報入力
- (3) 番号オブジェクト移動
- (4) 建物属性把握
- (5) 窓面位置設定
- (6) 見通し角
- (7) データチェック

11. 立地密度

12. 印刷用メッシュ作成

13. 現地調査用データ作成

- (1) 沿道条件の把握チェックシート出力
- (2) 評価区間チェック表エクスポート
- (3) 評価区間チェック表インポート
- (4) 建物チェック表エクスポート
- (5) 建物図印刷

4. 騒音設定

1. 騒音測定地点
 - (1) 騒音測定地点
 - (2) 断面設定
2. 騒音測定データ
 - (1) データ入力
 - (2) データ一覧表示
3. データチェック
 - (1) オブジェクトデータ
 - (2) 標準断面
 - (3) 騒音測定データ整理表
 - (4) 最適化

騒音推計

5. 騒音推計前

1. 騒音基準位置
 - (1) 騒音基準位置設定
 - (2) 騒音測定データ選択
2. 騒音レベル
 - (1) 基準点騒音レベルの推計
 - (2) 基準点騒音レベルの確定
 - (3) 残留騒音レベルの確定
3. 表示用レイヤ作成
 - (1) 道路近傍騒音レベル
 - (2) 残留騒音レベル
 - (3) 騒音観測・非観測区間区分

6. 騒音推計

1. データチェック
 - (1) オブジェクトデータ
 - (2) データ項目
 - (3) 最適化
2. 沿道情報
3. データ照査・諸元
4. 推計の実施
 - (1) 基本調査
 - (2) 詳細調査
5. 常時監視フォーマット作成
 - (1) 建物ごとの騒音レベル別住居等戸数整理表集計
 - (2) 常時監視フォーマット作成
6. 一括表示用レイヤの作成
 - (1) 騒音暴露状況の住居等別の一括表示
 - (2) 環境基準達成状況の評価区間別の一括評価
 - (3) 騒音レベル等高線図
 - (4) 騒音レベル減衰横断面図

結果活用

7. 分析・活用

1. 騒音暴露状況の住居等別の一括表示
 - (1) 表示 / 印刷
 - (2) 集計結果一覧表示
2. 環境基準達成状況の評価区間別の一括評価
 - (1) 表示 / 印刷
 - (2) 集計結果一覧表示
3. 評価区間別の個別の住居等の騒音暴露状況統計処理
 - (1) 集計
4. 騒音レベルの等高線図
 - (1) コンタ図
 - (2) 帳票
5. 騒音レベル減衰横断面図
6. 沿道情報

8. 指定出力

1. 常時監視フォーマット
 - (1) 常時監視フォーマット
 - (2) 位置図（騒音測定地点、評価区間）
 - (3) 詳細図（騒音測定地点の平面図・横断面図）
2. 環境GISフォーマット
 - (1) ファイル出力
 - (2) GIS データ読み込み
 - (3) GIS データ確認

9. データ管理

1. 入力・出力・印刷の管理
 - (1) 道路データ整理表
 - (2) 道路交通センサスデータ整理表
 - (3) 沿道情報データ整理表
 - (4) 建物データ整理表
 - (5) 騒音測定データ整理表
 - (6) 路線別建物状況整理表
 - (7) 建物ごとの騒音レベル別住居等戸数整理表
 - (8) 常時監視フォーマット

10. ヘルプ

1. ヘルプ

番号	評価対象道路		評価区間	車線数	評価区間延長 (km)	住居等戸数 (戸)	達成戸数・割合							
	評価区間番号(センサス番号)	市名					(上段)始点	昼夜間とも基準値以下		昼間のみ基準値以下		夜間のみ基準値以下		昼夜間とも基準値超過
	路線名		(下段)終点				(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														

注1: 報告の対象は、ローテーション期間中に評価した全ての路線です。(前年度に評価した路線だけではありません)

注2: 重複区間がある場合は、センサス番号が小さい路線に計上するものとし、センサス番号が大きい路線から除外してください